

平成 28 年度第 1 回白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議

開催概要

- 1 日 時 平成 28 年 7 月 26 日 (火) 午後 2 時～午後 4 時
- 2 場 所 白石市役所 4 階 第 4 会議室

配布資料 (以上、事前配布)

【次第】

【委員名簿】

【資料】 地方創生事業平成 27 年度取組実績及び平成 28 年度取組方針

【資料 1】 施策の概要と主な取り組み

【資料 2】 人口ビジョン及び総合戦略の体系

【資料 3】 広報しろいし平成 28 年 7 月号「しろいしの地方創生」

【資料 4】 <地方創生> 市民アンケート調査票

【資料 5】 <地方創生> 市民アンケート調査結果 (速報値: 平成 28 年 7 月 26 日現在)

【資料 6】 地方創生関連交付金事業の実施状況

- 3 議事概要 ○異動等により変更となった委員に対し、委嘱状の交付を行った。

1) 「白石市まち・ひと・しごと創生創業戦略」の概要について

○総合戦略概要について

資料に基づき、事務局より人口ビジョン、施策の概要と主な取組について説明を行い、戦略の概要について確認した。

- ・各委員確認、了承。

○地方創生市民アンケート調査集計結果について

資料に基づき、事務局より 6 月 23 日～7 月 3 日に実施した調査アンケート結果について説明を行った。

- ・回収票数が 319 票ということだが、評価できる数字か。
- ・一般的に郵送による無記名アンケートについては 30%程度の回収率は一定程度評価できる数字であると考える。

アンケートは比較が必要なことから毎年実施することで調査結果を蓄積すること、また実際の男女比や年齢階層とアンケート結果を照らし合わせることで比率の大きな開きがなければ、概ね市民による回答として考えて差し支えないものであると考える。

2) 平成27年度白石市地方創生事業の効果検証について

○基本目標1 産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまちづくりについて

資料に基づき、事務局より各基本的方向に位置づけられている先行事業、新規事業、継続事業の各項目について説明を行った。

- ・各委員からの質疑特になし。確認、了承。

○基本目標2 市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまちづくりについて

資料に基づき、事務局より各基本的方向に位置づけられている先行事業、新規事業、継続事業の各項目について説明を行った。

- ・基本的方向(3)新規事業：新幹線通勤助成事業について、通学への適用について、親世代の負担軽減の観点からも検討してはどうか。

地方創生市民アンケートの白石への居住についての項目のなかで50歳代の「住み続けたい」という数値が減少しており、経済的負担等も影響しているのではないか。

- ・通学の助成を行うことで、市外へ流出することにならないか。移住、定住の施策を進めるにあたっては効果が期待できないのでは。

→引き続き中長期的に検証を進めていきたい。

○基本目標3 安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくりについて

資料に基づき、事務局より各基本的方向に位置づけられている先行事業、新規事業、継続事業の各項目について説明を行った。

- ・基本的方向(1)新規事業：子育て情報発信に係るKPIの設定について市公式ホームページ全体とするのはおかしいのでは。子育て支援のため、市のホームページを見たことはない。情報発信を施策とすることにも疑問がある。子育て事業の企画を検討するにあたっては、子育てしている方から意見を伺い進めていくことが必要なのは。

→子育て情報発信のKPIについては、子育て支援サイトのアクセス数をカウントできるか、検討を進めていく。

- ・基本的方向(2)産科医療機関の支援とあるが、市では今後産婦人科医師の招へいについてどのように考えているのか。地方創生市民アンケートの子育て支援の環境（産みやすき）の項目の中で「産みづ

らい」と回答している方が半数以上となっている理由は産婦人科医師がいないことが原因であることは明らかである。

社会情勢をみても、産婦人科医師が全国的に招へいが難しい現状は認識しているが、総合病院への招へいにこだわることなく、個人の方の招へい、助産師の確保など体制の検討を進めてほしい。この地域に産婦人科医師がいることが大事なことである。

→引き続き産婦人科医師の招へいに努めていくとともに、現在の子育て支援施策について情報発信を進めていく。

・「白石の教育環境は良くない」と思っている保護者の方が多いと感じている。宮城県北地域よりも宮城県南地区の方が、偏差値が低いとも聞く。特色ある教育を進め、市全体の学力向上を図ることが必要である。

○基本目標4 美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまちづくりについて

資料に基づき、事務局より各基本的方向に位置づけられている先行事業、新規事業、継続事業の各項目について説明を行った。

・各委員からの質疑特になし。確認、了承。

○その他

・委員からの情報提供

基本目標1の数値目標年間就職件数については、新規求職者の就職件数であり少ないからといって問題視する数字ではない。被保険者数はむしろ安定しており、平成24年度と比較しても伸びている状況である。仕事に就かれている方が多いということ。現在の問題点としてあげられるのは、55歳以上の高齢者の方の未就職者が多いということ。